

平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年 1月19日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成18年 1月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 2月27日

定時株主総会開催日 平成18年 2月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年11月期の業績 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	37,845	4.0	745	3.1	1,233	2.8
16年11月期	36,394	3.3	769	43.6	1,269	17.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年11月期	714	19.7	10.37	-		3.2	2.8	3.3
16年11月期	889	9.0	12.90	-		4.2	3.0	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年11月期 68,949,291株 16年11月期 68,976,678株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年11月期	5.00	-	5.00	344	48.2	1.5
16年11月期	5.00	-	5.00	344	38.7	1.6

(注) 17年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	46,242	23,289	50.4	337.83
16年11月期	43,028	21,593	50.2	313.11

(注) 1. 期末発行済株式数 17年11月期 68,938,300株 16年11月期 68,965,415株

2. 期末自己株式数 17年11月期 104,172株 16年11月期 77,057株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月 1日 ~ 平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 21,600	百万円 1,600	百万円 1,000	-	-	-
通 期	40,000	1,500	1,000	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

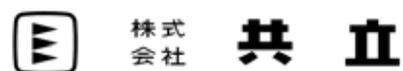


財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減		
	(平成17年11月期)		(平成16年11月期)		
	(平成17年11月30日)		(平成16年11月30日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	23,583	51.0	22,116	51.4	1,467
現金預金	1,779		1,837		58
受取手形	151		228		77
売掛金	12,072		11,061		1,010
有価証券	165		125		39
短期貸付金	1,881		2,305		424
棚卸資産	6,331		5,707		624
繰延税金資産	107		45		62
その他	1,096		808		288
貸倒引当金	1		3		2
固定資産	22,658	49.0	20,911	48.6	1,747
有形固定資産	12,898	27.9	12,922	30.0	23
建物・構築物	4,298		4,383		85
機械装置	2,137		2,147		9
工具器具備品他	1,614		1,505		108
土地	4,697		4,697		0
建設仮勘定	150		188		37
無形固定資産	120	0.3	115	0.3	5
投資その他の資産	9,639	20.8	7,874	18.3	1,765
投資有価証券	5,862		3,677		2,185
関係会社株式	2,904		2,904		0
関係会社出資金	216		216		0
長期貸付金	551		550		0
滞留営業債権	1,181		1,181		0
繰延税金資産	-		361		361
その他の投資等	147		205		58
貸倒引当金(投資)	1,224		1,223		0
資産合計	46,242	100.0	43,028	100.0	3,214



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減		
	(平成17年11月期)		(平成16年11月期)		
	(平成17年11月30日)		(平成16年11月30日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,952	38.8	16,504	38.4	1,447
支 払 手 形	2,889		3,210		321
買 掛 金	6,226		5,520		705
短期借入金	5,522		5,630		108
一年以内返済長期借入金	500		-		500
未払法人税等	228		34		193
未 払 金	331		160		171
未 払 費 用	1,917		1,827		90
その他の流動負債	335		120		215
固定負債	5,001	10.8	4,930	11.4	70
長期借入金	800		1,000		200
長期繰延税金負債	500		-		500
退職給付引当金	3,602		3,789		186
役員退職慰労引当金	97		141		43
負債合計	22,953	49.6	21,434	49.8	1,518
(資本の部)					
資本金	5,207	11.3	5,207	12.1	0
資本剰余金	6,273	13.6	6,273	14.6	0
資本準備金	6,273		6,273		0
利益剰余金	9,542	20.6	9,172	21.3	370
利益準備金	639		639		0
任意積立金	5,558		5,606		48
固定資産圧縮積立金	1,567		1,615		48
別途積立金	3,991		3,991		0
当期末処分利益	3,344		2,925		418
(うち当期純利益)	(714)		(889)		(174)
その他有価証券評価差額金	2,289	4.9	955	2.2	1,334
自己株式	23		14		8
資本合計	23,289	50.4	21,593	50.2	1,695
負債・資本合計	46,242	100.0	43,028	100.0	3,214



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	(平成17年11月期) 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕		(平成16年11月期) 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
営業収益					
売上高	37,845	100.0	36,394	100.0	1,451
営業費用					
売上原価	29,957	79.2	28,559	78.5	1,397
販売費及び一般管理費	7,143	18.9	7,065	19.4	78
営業利益	745	1.9	769	2.1	23
営業外損益					
営業外収益	624	1.7	701	1.9	76
受取利息及び配当金	485		621		135
為替差益	48		-		48
その他の収益	91		80		11
営業外費用	136	0.3	200	0.5	64
支払利息	100		101		0
為替差損	-		60		60
その他の費用	35		38		3
経常利益	1,233	3.3	1,269	3.5	36
(特別損益の部)					
特別利益	8	0.0	124	0.3	115
固定資産売却益	0		8		8
投資有価証券売却益	5		106		101
貸倒引当金戻入	3		9		6
特別損失	290	0.8	207	0.5	82
固定資産売却除却損	130		154		23
特別退職金	-		7		7
製品回収・無償修理費用	-		45		45
貸倒引当金繰入	1		-		1
環境対策費用	158		-		158
税引前当期純利益	952	2.5	1,187	3.3	234
法人税、住民税及び事業税額	340	0.9	396	1.1	56
法人税等調整額	102	0.3	99	0.3	3
当期純利益	714	1.9	889	2.5	174
前期繰越利益	2,629		2,035		593
当期末処分利益	3,344		2,925		418



(3) 利益処分案

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別		期 別	
科 目		科 目	
(平成17年11月期)		(平成16年11月期)	
当 期 未 処 分 利 益	3,344	当 期 未 処 分 利 益	2,925
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	46	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	48
合 計	3,391	合 計	2,974
これを次のとおり処分する		これを次のとおり処分する	
株 主 配 当 金	344 (1株につき5円)	株 主 配 当 金	344 (1株につき5円)
次 期 繰 越 利 益	3,046	次 期 繰 越 利 益	2,629

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
2. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。



[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

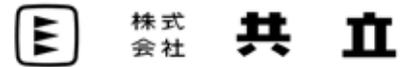
(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。



(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...長期借入金
- c. ヘッジ手段...コモディティスワップ取引
ヘッジ対象...原材料

ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。



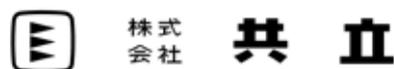
注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成17年11月期)	(平成16年11月期)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	7,143 百万円	8,353 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	2,208 百万円	1,727 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	530 百万円	530 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	28,561 百万円	27,697 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産	1,760 百万円	1,806 百万円
(2) 投資有価証券	468 百万円	302 百万円
8. 保証債務	3,254 百万円	3,473 百万円
9. 受取手形割引高	500 百万円	500 百万円
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	2,289 百万円	955 百万円

(損益計算書関係)

	(平成17年11月期)	(平成16年11月期)
1. 関係会社との取引高		
売上高	15,851 百万円	15,519 百万円
仕入高	5,489 百万円	4,828 百万円
営業取引以外の取引高	586 百万円	839 百万円
2. 特別損失の環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。		
3. 1株当りの当期純利益	10円37銭	12円90銭



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成17年11月期 (平成17年11月30日)	平成16年11月期 (平成16年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,394 百万円	1,408 百万円
役員退職慰労引当金	39	56
貸倒引当金	493	493
棚卸資産	14	7
固定資産	128	89
ゴルフ会員権評価損	6	6
未払事業税	31	17
その他	<u>75</u>	<u>34</u>
繰延税金資産合計	2,184	2,113
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,028	1,060
その他有価証券評価差額金	<u>1,548</u>	<u>646</u>
繰延税金負債合計	<u>2,577</u>	<u>1,706</u>
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u><u>393</u></u>	<u><u>406</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成17年11月期 (平成17年11月30日)	平成16年11月期 (平成16年11月30日)
法定実効税率	40.3 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	5.0
住民税均等割等	1.3	1.1
試験研究費特別控除	8.1	7.0
外国法人税額	9.3	8.0
その他	<u>0.4</u>	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>24.9</u></u>	<u><u>25.0</u></u>



株式
会社

共立

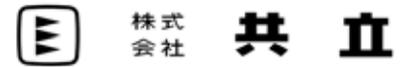
(有価証券関係)

第61期(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第62期(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成 18 年 2 月 24 日新任・昇任・退任予定)

平成 18 年 2 月 24 日開催の定時株主総会、ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定監査役 (2 名)

監査役 たなか まさと
田中 正人 (現: 税理士)

監査役 ほりこし けいいちろう
堀越 圭一郎 (現: 三井物産株式会社機械・情報総括部リスクマネジメント室次長)

2. 退任予定監査役 (1 名)

くまがい こうぞう
熊谷 幸三 (現: 監査役)

3. 新任予定執行役員 (3 名)

執行役員 いしづか ひろのぶ
石塚 廣信 (現: 当社営業本部営業部長)

執行役員 ながお よしあき
永尾 慶昭 (現: エコ・インコポレテッド 代表取締役社長)

執行役員 たちばな たかし
橋 隆志 (現: 当社営業本部系統推進部長)

4. 退任予定執行役員 (1 名)

くろだ よしあき
黒田 芳昭 (現: 上席執行役員 経営企画部・品質保証部・物流管理部担当)

5. 新任予定役員待遇参与 (2 名)

役員待遇参与 さかさい しゅう
坂 齋 修 (現: 当社海外部長)

役員待遇参与 こしま まさる
小島 勝 (現: 当社管理本部情報システム部長)

以 上